

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………取得原価によっている。

2) デリバティブの評価方法

デリバティブ……………時価法によっている。

3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

その他の棚卸資産……………最終仕入原価法又は個別原価法によっている。

4) 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

①建物……………定額法によっている。

②建物付属設備、構築物……………平成28年3月31日以前に取得したもの……………定率法によっている。
平成28年4月1日以降に取得したもの……………定額法によっている。

③什器備品……………定率法によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

①ソフトウェア……………利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

②コンテンツ……………見積サービス提供期間(3年以内)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5) 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、理事報酬規則に基づく期末要支給額を計上している。

(3)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、理事報酬規則に基づく支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

8) ヘッジ会計の方針

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主に当法人の内規である「資金管理外国通貨運用細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特 定 資 産				
土 地	3,124,014,511	0	0	3,124,014,511
建 物	1,286,670,924	0	52,241,713	1,234,429,211
建 物 付 属 設 備	799,445,700	231,083,433	80,368,759	950,160,374
構 築 物	4,979,843	0	571,323	4,408,520
什 器 備 品	37	0	1	36
ソ フ ト ウ ェ ア	397,144,260	1,945,000	105,407,411	293,681,849
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	1,085,732	0	1,085,732
コ ン テ ン ツ	11,663,259	14,315,725	12,871,164	13,107,820
商 標 権	112,572	0	25,488	87,084
商 標 権 仮 勘 定	0	3,190,000	0	3,190,000
役員退職慰労引当資産	56,828,998	12,390,000	15,548,000	53,670,998
退 職 給 付 引 当 資 産	587,622,162	67,301,902	85,415,475	569,508,589
原宿会館建替積立資産	1,985,188,402	72,486,544	0	2,057,674,946
看護研修学校建替積立資産	2,719,191,662	102,741,666	0	2,821,933,328
基 金 積 立 資 産	347,492,937	0	7,499,250	339,993,687
修 繕 積 立 資 産	77,596,265	41,000,000	34,654,534	83,941,731
ICN 東京大会記念奨学金事業積立資産	345,000,000	103,102	103,102	345,000,000
石橋美和子がん CNS 奨学金事業積立資産	40,000,000	5,772	5,772	40,000,000
認定看護師教育課程奨学金事業積立資産	160,108,030	188,525	188,525	160,108,030
小倉一春大学院教育（国際看護等）奨学金事業積立資産	377,353	0	377,353	0
奨 学 金 事 業 積 立 資 産	597,432,530	1,564,720	1,124,349	597,872,901
奨 学 金 事 業 積 立 資 産 （ICN 財団受贈運用資産）	390,895,515	0	0	390,895,515
災 害 支 援 事 業 積 立 資 産	10,889,200	0	1,663,750	9,225,450
働き続けられる労働条件・環境づくり支援事業積立資産	900,787	18,160	918,947	0
准看護師事業積立資産	736,305	0	0	736,305
預り保証金引当資産	323,560,600	0	0	323,560,600
合 計	13,267,851,852	549,420,281	398,984,916	13,418,287,217

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(う ち 負 債 に 対 応 す る 額)
特 定 資 産				
土 地	3,124,014,511	(1,011,784,047)	(2,112,230,464)	—
建 物	1,234,429,211	(332,884,176)	(901,545,035)	—
建 物 付 属 設 備	950,160,374	(5,986,722)	(944,173,652)	—
構 築 物	4,408,520	(645,240)	(3,763,280)	—
什 器 備 品	36	(17)	(19)	—
ソ フ ト ウ ェ ア	293,681,849	(293,681,705)	(144)	—
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,085,732	(1,085,732)	(0)	—
コ ン テ ン ツ	13,107,820	(12,907,986)	(199,834)	—
商 標	87,084	(87,084)	(0)	—
商 標 権 仮 勘 定	3,190,000	(3,190,000)	(0)	—
役員退職慰労引当資産	53,670,998	—	—	(53,670,998)
退職給付引当資産	569,508,589	—	—	(569,508,589)
原宿会館建替積立資産	2,057,674,946	(0)	(2,057,674,946)	—
看護研修学校建替積立資産	2,821,933,328	(0)	(2,821,933,328)	—
基 金 積 立 資 産	339,993,687	(0)	(339,993,687)	—
修 繕 積 立 資 産	83,941,731	(0)	(83,941,731)	—
ICN 東京大会記念奨学金 事 業 積 立 資 産	345,000,000	(345,000,000)	(0)	—
石橋美和子がんCNS 奨学金事業積立資産	40,002,748	(40,000,000)	(2,748)	—
石橋美和子がんCNS 奨学金事業貸倒引当金	Δ2,748	—	(Δ2,748)	—
認定看護師教育課程奨学金 事 業 積 立 資 産	160,339,734	(160,108,030)	(231,704)	—
認定看護師教育課程奨学金 事 業 貸 倒 引 当 金	Δ231,704	—	(Δ231,704)	—
奨 学 金 事 業 積 立 資 産	600,000,000	(0)	(600,000,000)	—
奨 学 金 事 業 貸 倒 引 当 金	Δ2,127,099	—	(Δ2,127,099)	—
奨 学 金 事 業 積 立 資 産 (ICN 財団受贈運用資産)	390,895,515	(390,895,515)	(0)	—
災害支援事業積立資産	9,225,450	(9,225,450)	(0)	—
准看護師事業積立資産	736,305	(736,305)	(0)	—
預り保証金引当資産	323,560,600	—	—	(323,560,600)
合 計	13,418,287,217	(2,608,218,009)	(9,863,329,021)	(946,740,187)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
特 定 資 産			
建 物 付 属 設 備	2,802,530,576	1,568,101,365	1,234,429,211
構 築 物	2,370,530,336	1,420,369,962	950,160,374
什 器 備 品	121,077,089	116,668,569	4,408,520
小 計	53,466,051	53,466,015	36
小 計	5,347,604,052	3,158,605,911	2,188,998,141

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
そ の 他 固 定 資 産			
構 築 物	1,144,942	649,470	495,472
什 器 備 品	216,971,225	199,914,089	17,057,136
有 形 一 ス 資 産	281,343,876	168,634,444	112,709,432
小 計	499,460,043	369,198,003	130,262,040
合 計	5,847,064,095	3,527,803,914	2,319,260,181

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
債券（退職給付引当資産）			
第7回京都府公募公債	100,000,000	97,170,000	△2,830,000
第5回福岡県公募公債	100,000,000	96,230,000	△3,770,000
第101回神奈川県公募公債	100,000,000	97,650,000	△2,350,000
小 計	300,000,000	291,050,000	△8,950,000
債券（建替積立資産）			
原宿会館建替積立資産			
第11回愛知県公募公債	100,000,000	99,420,000	△580,000
第7回北海道公募公債	300,000,000	295,230,000	△4,770,000
第8回北海道公募公債	299,970,000	290,760,000	△9,210,000
第11回北海道公募公債	100,000,000	94,130,000	△5,870,000
第1回岐阜県公募公債	100,000,000	94,150,000	△5,850,000
第2回大分県公募公債	100,000,000	94,150,000	△5,850,000
第10回愛知県公募公債	100,000,000	92,630,000	△7,370,000
第5回千葉県公募公債	100,000,000	90,220,000	△9,780,000
第8回北海道公募公債	100,000,000	90,590,000	△9,410,000
第8回愛知県公募公債	300,000,000	268,567,500	△31,432,500
第265回神奈川県公募公債	100,000,000	90,127,000	△9,873,000
第8回愛知県公募公債	100,000,000	89,876,600	△10,123,400
第9回愛知県公募公債	100,000,000	94,100,000	△5,900,000
看護研修学校建替積立資産			
第423回大阪府公募公債	698,901,000	688,940,000	△9,961,000
第88回神奈川県公募公債	100,000,000	99,800,000	△200,000
第6回京都府公募公債	200,000,000	196,420,000	△3,580,000
第6回北海道公募公債	100,000,000	98,190,000	△1,810,000
第1回京都市公募公債	100,000,000	97,080,000	△2,920,000
第2回京都市公募公債	100,000,000	97,230,000	△2,770,000
第6回北海道公募公債	100,000,000	96,150,000	△3,850,000
第2回京都市公募公債	100,000,000	97,260,000	△2,740,000
第9回愛知県公募公債	200,000,000	194,520,000	△5,480,000
第206回大阪府公募公債	300,000,000	291,000,300	△8,999,700
第10回静岡県公募公債	100,000,000	97,520,500	△2,479,500
第18回群馬県公募公債	100,000,000	97,228,900	△2,771,100
第6回北海道公募公債	100,000,000	96,177,500	△3,822,500
第2回島根県公募公債	100,000,000	96,223,700	△3,776,300
第5回京都府公募公債	100,000,000	96,310,900	△3,689,100
第101回神奈川県公募公債	100,000,000	97,650,000	△2,350,000
第5回埼玉県公募公債	100,000,000	97,700,000	△2,300,000
小 計	4,598,871,000	4,419,352,900	△179,518,100
債券（奨学金事業積立資産（ICN 財団受贈運用資産））			
第11回愛知県公募公債	100,000,000	99,419,400	△580,600
第783回東京都公募公債	90,000,000	87,463,080	△2,536,920
第1回島根県公募公債	100,000,000	89,732,900	△10,267,100
第5回福井県公募公債	100,000,000	93,960,000	△6,040,000
小 計	390,000,000	370,575,380	△19,424,620
合 計	5,288,871,000	5,080,978,280	△207,892,720

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 残	期 末 高	当期増加額	当期減少額	当 残	期 末 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金								
平成23年度以前看護研修センター建築事業補助金	日本財団	9,863,796		0	2,777,165	7,086,631		指定正味財産
平成30年度医療関係者研修費等補助金(中央ナースセンター事業)	厚生労働省	112,572		0	25,488	87,084		指定正味財産
令和2年度医療施設運営費等補助金(中央ナースセンター事業)	厚生労働省	7,130,530		0	7,130,530	0		
令和3年度医療施設運営費等補助金(中央ナースセンター事業)	厚生労働省	24,589,914		0	13,962,080	10,627,834		指定正味財産
令和4年度医療施設運営費等補助金(中央ナースセンター事業)	厚生労働省	20,246,784		0	7,434,680	12,812,104		指定正味財産
令和5年度医療施設運営費等補助金(中央ナースセンター事業)	厚生労働省	23,755,365		0	7,001,668	16,753,697		指定正味財産
令和6年度医療施設運営費等補助金(中央ナースセンター事業)	厚生労働省	60,358,239		0	15,116,851	45,241,388		指定正味財産
令和7年度医療施設運営費等補助金(中央ナースセンター事業)	厚生労働省	0		259,285,000	254,383,968	4,901,032		指定正味財産
令和7年度医療施設運営費等補助金(中央ナースセンター事業)(令和6年度からの繰越分)	厚生労働省	0		30,599,000	30,599,000	0		
令和5年度医療施設運営費等補助金(ナースセンター・コンピュータ・システム改修事業)	厚生労働省	262,229,000		0	57,213,600	205,015,400		指定正味財産
令和4年度医療施設運営費等補助金(看護業務効率化先進事例収集・周知事業)	厚生労働省	1,028,684		0	398,200	630,484		指定正味財産
令和5年度医療施設運営費等補助金(看護業務効率化先進事例収集・周知事業)	厚生労働省	417,989		0	417,989	0		
令和6年度医療施設運営費等補助金(看護職員確保対策特別事業)(助産師の役割に関する普及啓発推進事業)	厚生労働省	1,304,648		0	857,314	447,334		指定正味財産
令和6年度医療施設運営費等補助金(新人看護職員等の就業継続支援事業)	厚生労働省	7,432,682		0	3,627,800	3,804,882		指定正味財産
令和7年度医療施設運営費等補助金(看護職員確保対策特別事業)(看護職員の多様な働き方周知事業)	厚生労働省	0		4,600,000	2,687,416	1,912,584		指定正味財産
令和7年度医療施設運営費等補助金(看護職員確保対策特別事業)(「看護の日・看護週間」中央行事事業)	厚生労働省	0		6,210,000	6,210,000	0		
令和7年度医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る指導者等育成事業)	厚生労働省	0		4,254,000	4,254,000	0		
令和7年度医療施設運営費等補助金(特定行為研修の組織定着化支援事業推進に係るワークショップ等開催事業)	厚生労働省	0		8,929,000	8,929,000	0		
令和7年度医療施設運営費等補助金(中堅期看護職員等の就業継続支援事業)	厚生労働省	0		28,495,000	22,305,608	6,189,392		指定正味財産
令和5年度新型コロナウイルス感染症対応看護職員等の人材確保事業費補助金(新興感染症等に係る看護職員等確保事業(研修実施))	厚生労働省	313,500		0	313,500	0		

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
令和7年度老人保健事業推進 費等補助金（老人保健健康増 進等事業） 委 託 費	厚生労働省	0	14,668,000	14,668,000	0	指定正味財産
令和7年度先駆的保健活動交 流推進事業委託費	厚生労働省	0	20,636,000	18,106,708	2,529,292	
令和7年度保健指導支援事業 委託費	厚生労働省	0	6,438,000	6,438,000	0	
令和7年度災害・感染症に係 る看護職員確保事業委託費	厚生労働省	0	55,702,988	55,702,988	0	
合 計		418,783,703	439,816,988	540,561,553	318,039,138	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	145,220,956
働き続けられる労働条件・環境づくり 支援事業支出による振替額	918,947
災害時の看護支援活動に関する事業支 出による振替額	1,663,750
小倉一春大学院教育（国際看護等）奨 学金事業支出による振替額	377,353
公益目的事業支出による振替額	292,779,293
経常外収益への振替額	
固定資産除却による振替額	180,098
合 計	441,140,397

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 7,174,847,344円	現金預金勘定 6,467,685,640円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ600,000,000円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ600,000,000円
現金及び現金同等物 6,574,847,344円	現金及び現金同等物 5,867,685,640円

(2)重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前 期 末	当 期 末
該当なし	該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他

1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主としてサーバ、パソコン等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

上記「1. 重要な会計方針 4) 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりである。

2) 金融商品の状況

(1)金融商品に対する取組方針

当法人が金融商品に取り組む際は、安全性、流動性及び効率性を確保することを原則とし、具体的取引は資金管理運用規程に従う。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資金運用に関しては、預貯金及び元本償還が確実な国債・政府保証債・地方債及びこれらに準じる債券によるものとし、発行体の信用リスクの軽減を図る。

また、取得した債券は、原則、満期または期限まで保有し、市場価格変動リスクの軽減を図る。

デリバティブ取引（為替予約）に関しては、為替変動リスクの軽減を目的に、実需の外貨建取引のみを対象とし、投機的な取引は行わない。

また、取引の相手方については、相対的に格付けが高い金融機関を選定し、信用リスクの軽減を図る。

3) 賃貸等不動産関係

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の賃貸等不動産には、東京都において、収益事業として賃貸収益を得ることを目的として一部を賃貸事業とする日本看護協会ビルなどがある。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
550,740,066	10,022,022,765

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

4) 資産除去債務関係

(1)資産除去債務の概要

神戸研修センターの賃貸借契約に基づく退去時の原状回復費用である。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

原状回復工事費の見積金額に基づき資産除去債務を計上している。

なお、金利の影響は軽微であるため割引計算は実施していない。

(3)当年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	89,500,000
見積りの変更による減少額	Δ5,735,000
資産除去債務の履行による減少額	Δ0
期末残高	83,765,000

(4)資産除去債務の見積りの変更

当年度において、神戸研修センター閉所による原状回復費用に係る資産除去債務について、工事価額の変更により見積りの変更を行っている。この見積り変更による減少額5,735,000円を変更前の資産除去債務残高より減額している。

5) 神戸研修センター閉所損失（固定資産処分損）の内訳

神戸研修センター閉所損失（固定資産処分損）の内訳は以下のとおりである。

その他固定資産

(単位：円)

建物	18,301,595
建物付属設備	8,488
什器備品	480,092
リース資産	11,802,926
合 計	30,593,101

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他（注）	
役員賞与引当金	9,702,687	9,912,700	9,702,687	0	9,912,700
賞与引当金	108,671,291	101,232,618	108,671,291	0	101,232,618
役員退職慰労引当金	56,828,998	12,390,000	15,548,000	0	53,670,998
退職給付引当金	587,622,162	67,301,902	85,415,475	0	569,508,589
奨学金事業貸倒引当金	2,567,470	764,349	315,000	889,720	2,127,099
ICN 東京大会記念 奨学金事業貸倒引当金	103,102	0	0	103,102	0
石橋美和子がん CNS 奨学金事業貸倒引当金	8,520	0	0	5,772	2,748
認定看護師教育課程 奨学金事業貸倒引当金	420,229	0	0	188,525	231,704

(注)・奨学金事業貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権の回収等による取崩額（709,720円）及び債権区分の変更に伴う取崩額（180,000円）である。

- ・ICN 東京大会記念奨学金事業貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による取崩額である（差額補充法）。
- ・石橋美和子がん CNS 奨学金事業貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による取崩額である（差額補充法）。
- ・認定看護師教育課程奨学金事業貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権回収等による取崩額（150,000円）及び一般債権の貸倒実績率による取崩額（38,525円）である（差額補充法）。